

社会復帰促進等事業費の推移（17年度～23年度）について

1 社会復帰促進等事業（旧労働福祉事業）の見直し

- 社会復帰促進等事業費については、平成21年度予算までに平成17年度予算（1,222億円）の4分の1（▲305億円）を削減し917億円規模とすることを目標。

2 21年度予算までの状況

- 歳出改革の努力を徹底及び行政支出総点検会議等の指摘等を踏まえた査定により、平成21年度当初予算額は目標を15億円上回る902億円規模となった。〔対前年度比▲67億円（▲6.9%）〕
- 緊急雇用対策の一環とする未払賃金立替払の請求増加への対応として、平成21年度第1次補正予算に立替払関係経費74億円を計上し976億円規模となった。〔対前年度比7億円（0.7%）〕

3 23年度予算

- 行政刷新会議への対応、省内事業仕分けの評価結果等を踏まえ、764億円規模となり、対前年度予算比で▲54億円、▲6.6%減となり、平成17年度予算（1,222億円）の約3分の1（▲458億円、▲37%）を削減した額となっている。
- 東日本大震災への対応として、平成23年度第一次補正予算に立替払関係経費等189億円を計上し953億円規模となった。〔対前年度比135億円（16.5%）〕

